



2024年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月8日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2023年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	5,886	4.0	177	46.6	203	45.5	92	57.9
2023年1月期第3四半期	6,133	17.8	332	63.7	373	59.9	220	59.2

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 69百万円 (74.9%) 2023年1月期第3四半期 275百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	17.88	
2023年1月期第3四半期	42.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第3四半期	6,811	3,284	40.8	535.25
2023年1月期	6,732	3,424	43.1	558.13

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 2,780百万円 2023年1月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期		0.00		40.00	40.00
2024年1月期		0.00			
2024年1月期(予想)				40.00	40.00

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	8.3	500	25.8	500	11.8	260	31.2	50.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	5,500,000 株	2023年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2024年1月期3Q	305,030 株	2023年1月期	304,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	5,195,004 株	2023年1月期3Q	5,195,051 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2030年のあるべき姿「OSG2030ビジョン」に掲げた「『ミズカラ』はじめるウェルビーイングカンパニー」の実現に向け、2022年1月期を初年度とする「第10次4ヶ年計画」に基づき活動を進めております。「第10次4ヶ年計画」は、①成長戦略とグローバル化、②生涯顧客構築、③「ステハジ」プロジェクト推進の3点を基本方針として、飛躍に向け新たな基盤作りを行っております。

そのような状況のなか、フランチャイズ事業の「銀座に志かわ」部門は、依然として国内は苦戦を強いられておりますが、中国への展開は順調に推移しております。さらに「元祖五十番神楽坂本店」部門の店舗拡大に向けて動きだしております。

こうした取り組みのなかでの当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,886,837千円、（前年同四半期比4.0%減）営業利益177,574千円（同46.6%減）、経常利益203,802千円（同45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益92,878千円（同57.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（水関連機器事業）

当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトは2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」として登録され、熱中症予防や資源循環の観点から会期中だけではなく会期後の給水スポット普及にも期待が持てます。全国の様々な企業や団体・自治体、教育機関との共創の輪も広がっており、給水スポットのニーズは更に高まっております。

特に、自治体や学校、商業施設などにおいてウォータークーラーや水自販機など業務用機器の導入は順調に進んでおります。しかしながら、家庭用機器においてはビジネスモデルの変革中であり、収益化に時間を要しております。以上の結果、売上高1,604,265千円（同5.5%増）、営業損失20,019千円（前年同四半期は31,967千円の営業損失）となりました。

なお、家庭用機器の新ビジネスモデルは、翌年以降の収益にも繋がる「投資型ストックビジネスモデル」であり、水関連機器事業及びメンテナンス事業の新たな土台となる安定的な収益基盤の構築を進めております。

（メンテナンス事業）

メンテナンス事業は、販売店を通じて行うメンテナンスと当社が直接訪問して行うメンテナンスの2つがあります。創立以来53年にわたる実績があり、製品設置後も1軒1軒のお客様宅に訪問してメンテナンスを実施しております。当社独自の強みであり、継続的に収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。

当社が直接エンドユーザーに訪問するメンテナンスにおいて、顧客満足をさらに追求しサービスの向上を図ってまいりました。その結果、営業活動が順調に推移したことにより、売上高1,451,173千円（同1.7%増）、営業利益272,822千円（同28.0%増）となりました。

（HOD(水宅配)事業）

HOD（水宅配）事業につきましては、今年6月～8月における全国の平均気温が統計開始以来最高となり「最も暑い夏」となりました。その結果、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益は順調に推移いたしました。しかしながら、新規加盟店の事業立ち上げが遅れたこともあり、加盟店へのウォーターサーバー等の卸売上が減少いたしました。また、物流費の高騰や新しい顧客管理システム構築に伴って販管費が増加したことにより、売上高941,093千円（同8.4%減）、営業利益31,713千円（同60.5%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配部門と「銀座に志かわ」部門に「元祖五十番神楽坂本店」部門が加わっております。「元祖五十番神楽坂本店」は昭和32年創業で、名物「元祖肉まん」をはじめとした中華まん・点心・饅頭など中華総菜の老舗であります。「元祖五十番神楽坂本店」を運営する株式会社D&Dの株式を取得し、子会社化しております。

「銀座に志かわ」部門は、国内市場においてはここ2年「食パン専門店」市場への参入企業が増加したことによってレッドオーシャン化が進んでおります。そのような状況のなか、「銀座に志かわ」は海外市場への進出を強化しております。5月5日に海外2店舗目となる「上海新天地店」に続き、10月29日に海外3店舗目となる「上海中山公園店」をオープンいたしました。今後も中国における市場拡大を目指しております。

「元祖五十番神楽坂本店」部門については、9月7日に直営店として「巣鴨店」をオープン、9月30日に「神楽坂本店」をリニューアルオープンいたしました。今後は、東日本を中心に催事での販売や出店を進めてまいります。

以上の結果、売上高1,902,563千円(同12.5%減)、営業損失104,309千円(前年同四半期は79,057千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,381,076千円となり、前連結会計年度末に比べ66,046千円増加いたしました。これは主に流動資産のその他が86,573千円減少しましたが、現金及び預金が75,395千円、受取手形及び売掛金が64,796千円、原材料及び貯蔵品が10,081千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,429,964千円となり、前連結会計年度末に比べ12,957千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が9,254千円減少しましたが、有形固定資産が15,081千円、無形固定資産が7,130千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,811,040千円となり、前連結会計年度末に比べ79,004千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,599,224千円となり、前連結会計年度末に比べ265,623千円増加いたしました。これは主に契約負債が26,723千円、支払手形及び買掛金が14,356千円減少しましたが、短期借入金金が95,000千円、その他が82,715千円、未払法人税等が74,044千円増加したこと等によるものであります。固定負債は927,236千円となり、前連結会計年度末に比べ46,439千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が23,391千円増加しましたが、長期借入金が50,690千円、その他が18,566千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,526,461千円となり、前連結会計年度末に比べ219,184千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,284,579千円となり、前連結会計年度末に比べ140,180千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が132,093千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%(前連結会計年度末は43.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和5年9月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,458	2,623,854
受取手形及び売掛金	747,521	812,318
商品及び製品	323,583	326,040
原材料及び貯蔵品	421,846	431,927
仕掛品	—	193
その他	307,037	220,464
貸倒引当金	△33,417	△33,721
流動資産合計	4,315,029	4,381,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,681	1,654,927
減価償却累計額	△867,555	△914,912
建物及び構築物(純額)	755,125	740,015
機械装置及び運搬具	128,181	144,783
減価償却累計額	△98,547	△105,719
機械装置及び運搬具(純額)	29,634	39,064
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	13,310	1,450
その他	562,318	617,464
減価償却累計額	△500,269	△522,794
その他(純額)	62,048	94,670
有形固定資産合計	1,584,073	1,599,155
無形固定資産		
ソフトウェア	48,215	51,910
借地権	178,000	178,000
その他	13,847	17,283
無形固定資産合計	240,063	247,194
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	22,328
長期預金	7,000	—
長期貸付金	9,260	8,857
繰延税金資産	101,656	125,021
保険積立金	298,893	290,959
その他	157,468	157,775
貸倒引当金	△20,485	△21,327
投資その他の資産合計	592,869	583,615
固定資産合計	2,417,006	2,429,964
資産合計	6,732,036	6,811,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,811	305,455
短期借入金	1,200,000	1,295,000
1年内返済予定の長期借入金	82,652	89,712
リース債務	12,383	9,356
未払法人税等	15,852	89,896
契約負債	376,564	349,841
賞与引当金	35,938	86,849
その他	290,397	373,112
流動負債合計	2,333,600	2,599,224
固定負債		
長期借入金	246,649	195,958
リース債務	8,456	1,900
役員退職慰労引当金	159,737	162,617
退職給付に係る負債	221,908	245,300
資産除去債務	121,253	124,355
その他	215,671	197,105
固定負債合計	973,675	927,236
負債合計	3,307,276	3,526,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	688,980	689,030
利益剰余金	1,691,809	1,559,715
自己株式	△137,428	△137,470
株主資本合計	2,844,360	2,712,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	1,468
為替換算調整勘定	55,937	66,884
その他の包括利益累計額合計	55,126	68,352
非支配株主持分	525,272	503,951
純資産合計	3,424,759	3,284,579
負債純資産合計	6,732,036	6,811,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)
売上高	6,133,714	5,886,837
売上原価	2,834,978	2,427,189
売上総利益	3,298,736	3,459,647
販売費及び一般管理費	2,965,989	3,282,073
営業利益	332,747	177,574
営業外収益		
受取利息	927	550
助成金収入	3,739	3,480
受取補償金	11,091	—
違約金収入	22,076	4,780
保険解約返戻金	—	12,230
為替差益	—	899
その他	17,498	13,637
営業外収益合計	55,333	35,578
営業外費用		
支払利息	3,652	3,691
支払手数料	337	337
為替差損	4,005	—
減価償却費	1,726	544
その他	4,450	4,776
営業外費用合計	14,173	9,349
経常利益	373,907	203,802
特別利益		
負ののれん発生益	19,257	—
特別利益合計	19,257	—
特別損失		
固定資産除却損	—	22,015
訴訟和解金	—	20,000
特別損失合計	—	42,015
税金等調整前四半期純利益	393,165	161,787
法人税、住民税及び事業税	84,439	129,167
法人税等調整額	53,762	△23,367
法人税等合計	138,201	105,799
四半期純利益	254,963	55,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34,371	△36,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,592	92,878

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)
四半期純利益	254,963	55,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	2,279
為替換算調整勘定	19,722	10,946
その他の包括利益合計	20,228	13,226
四半期包括利益	275,192	69,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,769	102,471
非支配株主に係る四半期包括利益	38,423	△33,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自令和4年2月1日 至令和4年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,509,663	1,427,316	1,021,845	2,174,889	6,133,714	—	6,133,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,927	—	5,292	—	16,220	△16,220	—
計	1,520,591	1,427,316	1,027,137	2,174,889	6,149,935	△16,220	6,133,714
セグメント利益 又は損失(△)	△31,967	213,146	80,223	79,057	340,459	△7,712	332,747

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△16,220千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,712千円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自令和5年2月1日 至令和5年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,600,239	1,450,969	933,570	1,902,057	5,886,837	—	5,886,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,026	204	7,522	506	12,259	△12,259	—
計	1,604,265	1,451,173	941,093	1,902,563	5,899,097	△12,259	5,886,837
セグメント利益 又は損失(△)	△20,019	272,822	31,713	△104,309	180,207	△2,632	177,574

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△12,259千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,632千円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。